

2025 年 4 月 18 日

各 位

会社名 ナウビレッジ株式会社
 (コード番号 355A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 今村 邦之
 問合せ先 取締役 CFO 三宮 洋太
 TEL 03-6826-2235
 URL <https://www.now-village.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 4 月 18 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。
 なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙の
 とおりであります。

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算月	2025 年 9 月期 (予想)			2024 年 9 月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	296	100	28.0	231	100
営業利益	14	4.9	9.4	13	5.7
経常利益	14	4.9	13.4	12	5.5
当期純利益	9	3.3	3.8	9	4.1
1 株当たり当期純利益	14.03 円			13.52 円	
1 株当たり配当金	-			1,967.62 円	

- (注) 1. 当社は、2024 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行いました。2024 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2025 年 9 月期の 1 株当たり配当金については、未定のため記載しておりません

【2025 年 9 月期業績予想の前提条件】

（１）当社全体の見通し

事業年度（2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日）における日本経済は、インバウンド需要の回復や経済社会活動の正常化が進む中で、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、地政学リスクの高まり、原材料価格の上昇、為替の変動、金融資本市場の不安定さといった外部環境による影響も大きく、企業の設備投資や消費者マインドには依然として先行き不透明感が残る状況です。

このような環境下において、マーケティング・コンサルティング業界は、企業の成長戦略や競争力強化における「マーケティングの高度化」へのニーズの高まりを受け、堅調な成長を続けています。また、広告市場におけるデジタルシフトはますます加速しており、企業がデジタルチャネルを活用した顧客接点の最適化や、コンテンツ戦略の高度化に取り組む中、当社が展開するマーケティング・コンサルティング事業への期待も高まっております。

当社としては、「最先端のマーケティングを誰もが使いこなす世界へ」というビジョンのもと、マーケティング・コンサルティング事業を展開し、クライアント企業の成長支援に注力してまいります。

現時点で入手可能な情報に基づき、2025 年 9 月期の業績予想を算出しておりますが、社会・経済情勢の変化により修正が必要となる場合には、速やかに開示を行ってまいります

（２）業績予想の前提条件

① 売上高

当社は、マーケティング・コンサルティング事業を単一セグメントで展開し、コンサルティングサービス、広告運用代行、Web 関連制作を柱に、企業のマーケティング課題を包括的に支援しております。2025 年 9 月期（第 5 期）は、既存顧客への継続的な支援に加え、HubSpot を活用した CRM 導入・運用支援の拡充、新規リード獲得の仕組み強化等により案件数の増加を見込んでおります。

これらの結果、売上高は 296,251 千円（前期比 28.0%増）を計画しております。

② 売上原価・売上総利益

売上原価は主に人件費および外注費で構成されます。人員の拡充や案件対応力の強化に伴う原価増はあるものの、業務効率化や原価管理の徹底により、収益性の確保を図っております。

これらの結果、売上原価は 141,192 千円（前期比 27.7%増）、売上総利益は 155,059 千円（前期比 28.3%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費・営業利益

販管費は人件費や採用費、オフィス関連費用、上場関連費用等を含みます。組織体制の強化を進める中で一定のコスト増は見込まれるものの、経営資源の集中と内部効率化を推進することで、利益の確保を図ります。

これらの結果、販管費は 140,533 千円（前期比 30.6%増）、営業利益は 14,525 千円（前期比 9.4%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益・経常利益

営業外収益はプライバシーマーク取得に係る助成金の収入、営業外費用は支払利息を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は 14,472 千円（前期比 13.4%増）を計画しております。

⑤ 当期純利益

特別損益の発生は予定しておらず、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

これらの結果、当期純利益は 9,818 千円（前期比 3.8%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 4 月 18 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 ナウビレッジ株式会社
コ ー ド 番 号 355A URL <https://now-village.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 今村 邦之
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO （氏名） 三宮 洋太 TEL 03-6826-2235
定時株主総会開催日 — 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024 年 9 月期の業績（2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024 年 9 月期	231	4.7	13	△16.7	12	△14.5	9	△23.5
2023 年 9 月期	220	20.3	15	△63.2	14	△65.7	12	△59.4

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024 年 9 月期	13.52	—	17.6	7.7	5.7
2023 年 9 月期	17.66	—	28.2	12.5	7.2

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
（注） 2. 当社は 2024 年 11 月 29 日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
（注） 3. 当社は関連会社（持分法適用会社）を有していないため、持分法投資損益は計上しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024 年 9 月期	183	57	31.4	82.30
2023 年 9 月期	148	50	33.8	71.49

（参考）自己資本 2024 年 9 月期 57 百万円 2023 年 9 月期 50 百万円

（注）当社は 2024 年 11 月 29 日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024 年 9 月期	27	△5	14	112
2023 年 9 月期	6	△11	16	76

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (合計)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023 年 9 月期	0.00	2,709.43	2,709.43	1	15.3	4.3
2024 年 9 月期	0.00	1,967.62	1,967.62	1	14.6	2.6
2025 年 9 月期(予想)	—	—	—		—	

（注） 1. 当社は 2024 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。が、2024 年 9 月期以前については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
（注） 2. 2025 年 9 月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025 年 9 月期の業績予想（2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 296	% 28.0	百万円 14	% 9.4	百万円 14	% 13.4	百万円 9	% 3.8	円 銭 14.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024 年 9 月期	700,000 株	2023 年 9 月期	700,000 株
② 期末自己株式数	2024 年 9 月期	-株	2023 年 9 月期	-株
③ 期中平均株式数	2024 年 9 月期	700,000 株	2023 年 9 月期	700,000 株

(注) 当社は 2024 年 11 月 29 日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました^が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	- 2 -
(1) 当期の経営成績の概況	- 2 -
(2) 当期の財政状態の概況	- 2 -
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	- 3 -
(4) 今後の見通し	- 3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	- 3 -
3. 財務諸表及び主な注記	- 4 -
(1) 貸借対照表	- 4 -
(2) 損益計算書	- 6 -
(3) 株主資本等変動計算書	- 7 -
(4) キャッシュ・フロー計算書	- 8 -
(5) 財務諸表に関する注記事項	- 9 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 9 -
(持分法損益等)	- 9 -
(セグメント情報)	- 9 -
(1 株当たり情報)	- 9 -
(重要な後発事象)	- 10 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の緩和に伴い、雇用環境の改善や個人消費の回復が見られ、景気は緩やかに回復しました。しかし、地政学リスクの高まりに加え、円安や原油価格の高騰が電気・ガス料金に影響を与え、企業や消費者のコスト負担が増大しています。また、日米金利差により円安が進行し、輸入価格の上昇が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社が所属するデジタルマーケティング領域においては、デジタル化の進展に伴い、堅実な成長が続いています。2023年、日本の広告市場全体の規模は前年比103.0%増の7兆3,167億円に達し、過去最高を記録しました。特にインターネット広告費は、前年比107.8%増の3兆3,330億円を占め、広告全体の45.5%を占有しています（株式会社電通「2023年 日本の広告費」より）

また、動画広告（注1）は前年比115.9%増の6,860億円となり、インターネット広告の中で最も高い成長率を示しています。さらに、ソーシャル広告（注2）も前年比113.3%増の9,735億円に達し、インターネット広告市場を牽引する要因となっています（株式会社電通「2023年 日本の広告費」より）

特に、2024年にはインターネット広告媒体費が前年比8.0%増で、2兆9,124億円に達すると予測されており、この成長にはAI技術（注3）やコネクテッドTV（注4）の活用が重要な役割を果たすとされています。また、2024年のビデオ（動画）広告市場は前年比112.2%増で、7,697億円に達する見込みです（株式会社電通「2023年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」より）

こうした状況の中、当社は、社員の採用・育成に注力し、新規受注のための営業体制の強化、全社の生産性向上に取り組んで参りました。営業活動においては、自社マーケティング、営業人員の強化を行い、新規受注数を増やす取り組みを行いました。全社の生産性向上においては、社内マニュアルの充実、社内・社外講師による研修を実施し、ノウハウの活用、社員の育成を行いました。

当事業年度の販管費におきましては、将来の成長を支えるため、社員採用費用やオフィス移転に伴う家賃の増加といった積極的な投資を実施いたしました。また、上場準備に関する費用も計上しております。これらの投資は、当社の持続的成長および上場の実現に向けた重要な取り組みとしております。

これらの結果、当事業年度の売上高は231,430千円（前年同期比4.7%増）、営業利益は13,274千円（前年同期比16.7%減）、経常利益は12,766千円（前年同期比14.5%減）、当期純利益は9,462千円（前年同期比23.5%減）となりました。

なお、当社はマーケティング・コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省いております。

（注1）動画広告：インターネット上で配信されるビデオ形式の広告。特にYouTubeなどの動画共有サイトや、ニュースサイト内で表示される広告が代表的。

（注2）ソーシャル広告：ソーシャルメディア（例：Facebook、Instagram、X）上で表示される広告で、ユーザーの興味関心に基づいて配信される。

（注3）AI技術：人工知能を用いた技術。広告分野では、データ解析やターゲティング広告に利用され、効率的なマーケティングを実現する。

（注4）コネクテッドTV：インターネットに接続されたテレビ。通常の地上波放送に加え、インターネット経由で動画配信サービスなどのコンテンツを視聴できるため、広告表示の機会が広がる。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は164,932千円となり、前事業年度末に比べ35,007千円増加いたしました。これは主に売掛金が3,377千円、未収還付法人税等が3,952千円減少した一方で、現金及び預金が36,238千円、未収入金が5,050千円増加したことによるものであります。固定資産は18,688千円となり、前事業年度に比べ487千円増加いたしました。これは主に建物611千円、敷金及び保証金が1,242千円減少した一方で、保険積立金が2,400千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は183,620千円となり、前事業年度に比べ35,494千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は88,578千円となり、前事業年度末に比べ12,571千円増加いたしました。これは主に未払金が5,608千円、未払消費税等が5,311千円減少した一方で、未払法人税等が2,308千円、契約負債が19,091千円増加したことによるものであります。固定負債は37,433千円となり、前事業年度に比べ15,357千円増加いたしました。これは主に長期借入金が15,482千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、126,011千円となり、前事業年度に比べ27,928千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は57,609千円となり、前事業年度末に比べ7,565千円増加いたしました。これは剰余金の配当1,896千円及び当期純利益9,462千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.4%（前事業年度は33.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して36,238千円増加し、112,326千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,270千円（前年同期比349.3%増）となりました。これは主に税引前当期純利益が12,766千円、契約負債の増加額19,091千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,463千円（前年同期比54.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,361千円、保険積立金の積立による支出2,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14,432千円（前年同期比10.9%減）となりました。これは主に長期借入による収入30,000千円、長期借入金の返済による支出13,671千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に上述した通り、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の緩和に伴い雇用環境の改善や個人消費の回復が見られ、景気は緩やかに回復しておりますが、円安や原油価格の高騰による企業や消費者のコスト負担増加、円安の進行による輸入価格の上昇など、依然として先行きは不透明な状況です。一方で、当社が所属するデジタルマーケティング領域においては、デジタル化の進展に伴い、堅実な成長が続いています。このような経営環境の中で、当社はデジタルマーケティングにおけるコンサルティング・広告運用代行・クリエイティブ制作を行い、一気通貫でサービスを提供することで、クライアントのマーケティング課題を解決し、長期的な関係性を構築することで、事業拡大を目指します。質の高いサービス提供を実現するため、優秀な人材の採用、社員教育にも注力し、組織基盤の強化を行うことで、持続的な成長を実現します。

以上により、2025年9月期の業績予想につきましては、売上高は、296,251千円（前年同期比28.0%増）、営業利益は14,525千円（前年同期比9.4%増）、経常利益は14,472千円（前年同期比13.4%増）、当期純利益は9,818千円（前年同期比3.8%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しておりリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,088	112,326
売掛金	47,237	43,860
前払費用	2,926	3,954
未収入金	—	5,050
未収還付法人税等	3,952	—
貸倒引当金	△280	△260
流動資産合計	129,924	164,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,056	3,056
減価償却累計額	—	△611
建物（純額）	3,056	2,444
有形固定資産合計	3,056	2,444
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,184	10,942
保険積立金	2,600	5,000
長期前払費用	360	301
投資その他の資産合計	15,145	16,243
固定資産合計	18,201	18,688
資産合計	148,126	183,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,764	32,373
1年内返済予定の長期借入金	9,785	10,632
未払金	6,843	1,234
未払費用	9,600	9,376
未払法人税等	35	2,343
未払消費税等	14,066	8,754
契約負債	1,599	20,691
預り金	2,313	3,172
流動負債合計	76,007	88,578
固定負債		
長期借入金	20,800	36,282
繰延税金負債	1,275	1,151
固定負債合計	22,075	37,433
負債合計	98,082	126,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
利益剰余金		
利益準備金	—	189
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,043	50,419
利益剰余金合計	43,043	50,609
株主資本合計	50,043	57,609
純資産合計	50,043	57,609
負債純資産合計	148,126	183,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年 9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年 9月30日)
売上高	220,999	231,430
売上原価	131,668	110,565
売上総利益	89,330	120,865
販売費及び一般管理費	73,396	107,591
営業利益	15,934	13,274
営業外収益		
受取利息	0	5
社宅使用料	369	—
還付加算金	—	19
保険返戻金	—	23
その他	1	1
営業外収益合計	372	49
営業外費用		
支払利息	249	523
解約違約金	965	—
その他	156	34
営業外費用合計	1,370	557
経常利益	14,935	12,766
税引前当期純利益	14,935	12,766
法人税、住民税及び事業税	2,169	3,428
法人税等調整額	402	△124
法人税等合計	2,571	3,303
当期純利益	12,364	9,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,000	—	30,679	30,679	37,679	37,679
当期変動額						
当期純利益			12,364	12,364	12,364	12,364
当期変動額合計	—	—	12,364	12,364	12,364	12,364
当期末残高	7,000	—	43,043	43,043	50,043	50,043

当事業年度 (自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,000	—	43,043	43,043	50,043	50,043
当期変動額						
剰余金の配当		189	△2,086	△1,896	△1,896	△1,896
当期純利益			9,462	9,462	9,462	9,462
当期変動額合計	—	189	7,375	7,565	7,565	7,565
当期末残高	7,000	189	50,419	50,609	57,609	57,609

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年 9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,935	12,766
減価償却費	—	611
敷金償却費	78	944
受取利息	△0	△5
支払利息	249	523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	280	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△27,453	3,377
前払費用の増減額(△は増加)	△2,926	△1,027
未収入金の増減額(△は増加)	—	△5,050
仕入債務の増減額(△は減少)	27,768	608
未払金の増減額(△は減少)	△9,130	△2,247
未払費用の増減額(△は減少)	2,565	△223
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,066	△5,311
契約負債の増減額(△は減少)	1,599	19,091
預り金の増減額(△は減少)	964	859
その他	1,582	59
小計	24,578	24,955
利息の受取額	0	5
利息の支払額	△249	△523
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,259	2,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,069	27,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,361
敷金及び保証金の回収による収入	—	298
敷金及び保証金の差入による支出	△11,965	—
保険積立金の積立による支出	—	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,965	△5,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	25,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△8,798	△13,671
配当金の支払額	—	△1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,202	14,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,306	36,238
現金及び現金同等物の期首残高	65,781	76,088
現金及び現金同等物の期末残高	76,088	112,326

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社はマーケティング・コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	71.49 円	82.30 円
1 株当たり当期純利益	17.66 円	13.52 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は 2024 年 11 月 29 日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024 年 12 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
当期純利益 (千円)	12,364	9,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	12,364	9,462
普通株式の期中平均株式数 (株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2024 年 11 月 29 日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024 年 12 月 21 日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、2024 年 12 月 20 日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を 100 株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1 単元を 100 株とする単元制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024 年 12 月 20 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 1,000 株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 699,300 株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 700,000 株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 2,800,000 株

⑤ 株式分割の効力発生日

2024 年 12 月 21 日

なお、「1 株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。